



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年5月11日

上場会社名 データリンクス株式会社
コード番号 2145 URL <http://www.datalinks.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横尾 勇夫

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯 正夫

TEL 03-5962-7621

定時株主総会開催予定日 平成29年6月16日

配当支払開始予定日

平成29年6月19日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	5,466	29.5	267	17.1	269	17.2	291	42.1
28年3月期	7,750	1.8	322	17.4	324	17.0	204	23.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	134.87		9.6	7.0	4.9
28年3月期	94.93		7.2	8.5	4.2

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	3,774	3,141	83.2	1,454.92
28年3月期	3,899	2,909	74.6	1,347.66

(参考) 自己資本 29年3月期 3,141百万円 28年3月期 2,909百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	14	142	58	2,672
28年3月期	170	15	45	2,602

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		27.00	27.00	58	28.4	2.1
29年3月期		0.00		32.00	32.00	69	23.7	2.3

当社は、本日(平成29年5月11日)開催の取締役会において、株式会社DTSを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成29年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成29年6月16日開催予定の第35期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、平成29年7月27日をもって上場廃止となる予定であるため、平成30年3月期業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	2,159,000 株	28年3月期	2,159,000 株
期末自己株式数	29年3月期	76 株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	2,158,984 株	28年3月期	2,159,000 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、本日(平成29年5月11日)開催の取締役会において、株式会社DTSを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換(効力発生日:平成29年8月1日)を行うことを決議しております。なお、本株式交換は、平成29年6月16日開催予定の第35期定時株主総会の承認を前提としております。これにより、当社の普通株式は、平成29年7月27日をもって上場廃止となる予定であるため、平成30年3月期業績予想及び配当予想の発表を控えさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(セグメント情報等)	14
(持分法損益等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 補足情報	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和、想定以上の円安を背景に、企業業績は底堅く維持し、緩やかな回復基調で推移しました。

一方で、世界の経済は米国政権の保護主義的な政策運営や英国のEU離脱問題等により、不透明な状況が続いております。

当社の事業領域である情報サービス分野については、AI※1、RPA※2、IoT※3等最新のデジタル技術を応用し、お客様の利益に直結するシステムを含めたサービスの提案・構築ができることが求められており、今後益々お客様と共創するビジネスが増えていくものと想定されます。

BPOサービス分野については、慢性的な人材不足はあるものの、デジタル技術の進行に後押しされ、堅調な成長を続けておりますが、デジタル技術の進行によるお客様の業務変化をいち早く認識し、自社の提案に結びつけていくことや自社のサービスにデジタル技術の対応を実施することが重要と認識しております。

このような状況の下、「システムソリューションサービス事業」においては、自社の強みを強化するため、開発生産性向上のツールの利用や様々な情報を可視化するダッシュボード製品の納入、また、平成28年7月に開発パートナー契約を締結した「ASTERIA WARP※4」を利用したアプリケーションアダプタの開発を継続しました。また、企業の内製化志向を受けた、ユーザ支援型のサービスにも積極的に取り組みました。

「BPOサービス事業」においては、平成28年4月1日付けをもって、人材派遣事業の一部を事業譲渡したことから、BPOサービス事業の第2の柱とすべく、クレジット業界に関わる国際的なセキュリティ標準である「PCIDSS※5」の認証取得への対応が平成29年2月28日付けで完了しました。また、これらの新規事業を成功させるため、業務提携先との営業活動を展開しました。

また、既存のアウトソーシング系においても、戦略投資案件の継続や不採算案件等の整理・撤退など、事業経営基盤の充実強化に向けて取り組みました。

なお、平成28年7月において、IT事業とBPO事業の融和性を更に高めることを目的に組織再編を実施しており、「システムソリューションサービス事業」に含めていたネットワーク基盤構築、運用監視業務を「BPOサービス事業」に統合するとともに、全社戦略部門と位置づけ「ニュービジネス推進室」を設立し、新たな事業創造に向けた活動を推進しました。

以上の結果、当事業年度における経営業績は、平成29年3月17日「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、システム開発案件の延期や失注等により当初の業績予想を下回る結果となり、売上高5,466百万円（前年同期比29.5%減）、営業利益267百万円（同17.1%減）、経常利益269百万円（同17.2%減）、当期純利益は、事業譲渡に伴う特別利益を計上し、291百万円（同42.1%増）となりました。

セグメントの業績状況は、次のとおりであります。

(百万円未満は切り捨て)

セグメント名	前事業年度		当事業年度		対前年同期増減率	
	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)	売上高 (百万円)	セグメント利益 (百万円)	売上高 (%)	セグメント利益 (%)
システムソリューションサービス	3,495	543	3,370	591	△3.6	8.7
BPOサービス	4,254	236	2,095	197	△50.7	△16.3
合 計	7,750	779	5,466	788	△29.5	1.2

(注) 1. BPOサービスの前事業年度の業績は、平成28年4月1日付けをもって事業譲渡した人材派遣事業が含まれております。

2. セグメントの業績は、平成28年7月における組織再編変更後の区分方法に基づき作成しております。

①システムソリューションサービス事業

飲料業界向け店舗台帳システムなど、大型案件を獲得した主力のWebアプリケーション開発業務及びネットワーク基盤構築、運用監視業務が堅調に推移したものの、データサイエンス業務、公共・金融案件が低調に推移し、売上高は減少しましたが、高収益案件の獲得や売上原価の低減等、収益力強化を図った結果、当事業年度における経営業績は、売上高3,370百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益（営業利益）591百万円（同8.7%増）となりました。

②BPOサービス事業

7月より統合した主力のネットワーク基盤構築、運用監視業務及び法人関連アウトソーシングが堅調に推移したものの、物販関連アウトソーシングが低調に推移するとともに、人材派遣事業の事業譲渡に伴い売上高が減少し、稼働管理の徹底や要員の適時配置等、生産性の改善への取組みを図るも、収益力が低下した結果、当事業年度における経営業績は、売上高2,095百万円（前年同期比50.7%減）、セグメント利益（営業利益）197百万円（同16.3%減）となりました。

- ※1 AI (Artificial Intelligence) : 人間の脳が行っている知的な作業をコンピュータで模倣したソフトウェアやシステム。具体的には、人間の使う自然言語を理解したり、論理的な推論を行ったり、経験から学習したりするコンピュータプログラムなどのことをいう。
- ※2 RPA (Robotic Process Automation) : 認知技術（ルールエンジン・機会学習・人工知能等）を活用した、主にホワイトカラー業務の効率化・自動化の取組。
- ※3 IoT (Internet Of Things) : コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
- ※4 ASTERIA WARP (アステリア ワープ) : インフォテリア株式会社が開発した企業向けのシステム連携のミドルウェアであり、ノンプログラミング開発によるデータ及びシステム連携を実現する。平成28年12月末現在において国内外5,928社の導入実績（同社発表）。
- ※5 PCI DSS (Payment Card Industry Data Security Standards) : 加盟店やサービスプロバイダにおいて、クレジットカード会員データを安全に取り扱う事を目的として策定された、クレジットカード業界のセキュリティ基準。

(2) 当期の財政状態の概況

流動資産は、前事業年度と比較し、116百万円減少し、3,636百万円となりました。これは主に現金及び預金70百万円、前払費用3百万円、未収入金14百万円及び未収消費税等97百万円等が増加しましたが、売掛金271百万円、仕掛品8百万円及び繰延税金資産25百万円が減少したことによります。

固定資産は、前事業年度と比較し、8百万円減少し、137百万円となりました。これは主に繰延税金資産2百万円が増加しましたが、建物1百万円、工具、器具及び備品2百万円、ソフトウェア4百万円及び投資有価証券1百万円等が減少したことによります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比較し、125百万円減少し、3,774百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比較し、363百万円減少し、609百万円となりました。これは主に買掛金17百万円、未払金147百万円、未払費用12百万円、未払消費税等62百万円、未払事業所税3百万円、未払法人税等40百万円、前受金4百万円、預り金4百万円、賞与引当金69百万円及び役員賞与引当金2百万円が減少したことによります。

固定負債は、前事業年度と比較し、6百万円増加し、23百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金6百万円が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比較し、356百万円減少し、633百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比較し、231百万円増加し、3,141百万円となりました。これは主に当期純利益291百万円及び配当金の支払額58百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前事業年度末に比べ70百万円増加し、2,672百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ184百万円減少し、14百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益427百万円、減価償却費16百万円、役員退職慰労引当金の増加6百万円、売上債権の減少271百万円、たな卸資産の減少8百万円及びその他の増加5百万円等であり、支出の主な内訳は、貸倒引当金の減少1百万円、賞与引当金の減少69百万円、役員賞与引当金の減少2百万円、事業譲渡損益161百万円、仕入債務の減少17百万円、未払金の減少139百万円、前払費用の増加3百万円、未収入金の増加14百万円、未払消費税等の減少160百万円、前受金の減少4百万円、預り金の減少4百万円、未払費用の減少12百万円及び法人税等の支払額159百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ158百万円増加し、142百万円となりました。

収入の主な内訳は、事業譲渡による収入161百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出18百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ12百万円増加し、58百万円となりました。

これは、配当金の支払額58百万円等であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等を行っていないことから、日本基準を会計基準として採用しております。I F R S（国際財務報告基準）の適用については、今後の日本でのI F R Sの採用動向や同業他社の状況等を踏まえながら、検討を行ってまいります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,602,374	2,672,468
売掛金	1,024,552	753,279
仕掛品	8,691	235
前払費用	12,799	16,641
未収入金	7,371	22,240
未収消費税等	—	97,932
繰延税金資産	103,849	78,371
その他	—	212
貸倒引当金	△5,986	△4,499
流動資産合計	3,753,651	3,636,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	68,699	66,728
減価償却累計額	△41,765	△41,331
建物(純額)	26,934	25,397
工具、器具及び備品	80,422	75,458
減価償却累計額	△63,241	△60,785
工具、器具及び備品(純額)	17,181	14,672
有形固定資産合計	44,115	40,069
無形固定資産		
ソフトウェア	13,017	8,678
電話加入権	1,310	1,310
無形固定資産合計	14,328	9,988
投資その他の資産		
投資有価証券	30,900	29,056
ゴルフ会員権	3,500	3,000
敷金及び保証金	51,445	51,445
繰延税金資産	1,946	4,015
投資その他の資産合計	87,792	87,517
固定資産合計	146,236	137,576
資産合計	3,899,888	3,774,458

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,393	173,066
未払金	295,258	147,726
未払費用	38,289	26,063
未払消費税等	62,714	—
未払事業所税	10,239	6,952
未払法人税等	105,931	65,307
前受金	12,441	8,294
預り金	15,566	10,788
賞与引当金	233,870	164,743
役員賞与引当金	8,000	6,000
その他	540	600
流動負債合計	973,244	609,543
固定負債		
長期末払金	357	294
役員退職慰労引当金	16,690	23,550
固定負債合計	17,047	23,844
負債合計	990,292	633,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	309,024	309,024
資本剰余金		
資本準備金	209,024	209,024
資本剰余金合計	209,024	209,024
利益剰余金		
利益準備金	25,000	25,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,857,500	1,857,500
繰越利益剰余金	492,116	725,005
利益剰余金合計	2,374,616	2,607,505
自己株式	—	△136
株主資本合計	2,892,664	3,125,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,932	15,654
評価・換算差額等合計	16,932	15,654
純資産合計	2,909,596	3,141,071
負債純資産合計	3,899,888	3,774,458

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
サービス売上高	7,712,522	5,402,555
商品売上高	37,623	63,510
売上高合計	7,750,145	5,466,065
売上原価		
サービス売上原価	6,722,699	4,323,274
商品売上原価	35,796	61,924
売上原価合計	6,758,495	4,385,199
売上総利益	991,650	1,080,866
販売費及び一般管理費	669,072	813,489
営業利益	322,577	267,376
営業外収益		
受取利息	1,601	199
受取配当金	300	392
保険配当金	—	875
雑収入	294	231
営業外収益合計	2,195	1,697
経常利益	324,773	269,074
特別利益		
事業譲渡益	—	161,287
特別利益合計	—	161,287
特別損失		
固定資産除却損	—	2,716
特別損失合計	—	2,716
税引前当期純利益	324,773	427,645
法人税、住民税及び事業税	135,277	112,488
法人税等調整額	△15,447	23,975
法人税等合計	119,829	136,463
当期純利益	204,944	291,182

サービス売上原価明細書

(単位：千円)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
I 労務費		4,656,147	69.2	2,399,149	55.6
II 外注費		1,917,438	28.5	1,807,953	41.9
III 経費	※2	155,479	2.3	107,715	2.5
計		6,729,065	100.0	4,314,819	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,325		8,691	
合計		6,731,390		4,323,510	
期末仕掛品たな卸高		8,691		235	
当期サービス売上原価		6,722,699		4,323,274	

(脚注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
旅費交通費	13,727	0.2	10,018	0.2
通信費	18,579	0.3	13,635	0.3
賃借料	2,168	0.0	2,574	0.0
地代家賃	58,651	0.9	42,709	1.0
消耗品	6,522	0.1	7,884	0.2

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	309,024	209,024	209,024	25,000	1,857,500	332,511	2,215,011
当期変動額							
剰余金の配当						△45,339	△45,339
当期純利益						204,944	204,944
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	159,605	159,605
当期末残高	309,024	209,024	209,024	25,000	1,857,500	492,116	2,374,616

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	2,733,059	14,563	14,563	2,747,622
当期変動額					
剰余金の配当		△45,339			△45,339
当期純利益		204,944			204,944
自己株式の取得		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,368	2,368	2,368
当期変動額合計	—	159,605	2,368	2,368	161,974
当期末残高	—	2,892,664	16,932	16,932	2,909,596

当事業年度(自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	別途積立金	
当期首残高	309,024	209,024	209,024	25,000	1,857,500	492,116	2,374,616
当期変動額							
剰余金の配当						△58,293	△58,293
当期純利益						291,182	291,182
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	232,889	232,889
当期末残高	309,024	209,024	209,024	25,000	1,857,500	725,005	2,607,505

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	—	2,892,664	16,932	16,932	2,909,596
当期変動額					
剰余金の配当		△58,293			△58,293
当期純利益		291,182			291,182
自己株式の取得	△136	△136			△136
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,277	△1,277	△1,277
当期変動額合計	△136	232,752	△1,277	△1,277	231,474
当期末残高	△136	3,125,416	15,654	15,654	3,141,071

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	324,773	427,645
減価償却費	37,939	16,743
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	88	△1,487
賞与引当金の増減額 (△は減少)	52,618	△69,126
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,770	6,860
受取利息及び受取配当金	△1,901	△591
事業譲渡損益 (△は益)	—	△161,287
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,052	271,273
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,366	8,455
仕入債務の増減額 (△は減少)	27,825	△17,327
未払金の増減額 (△は減少)	△23,107	△139,882
長期未払金の増減額 (△は減少)	△137	△63
前払費用の増減額 (△は増加)	347	△3,842
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	32	—
未収入金の増減額 (△は増加)	1,112	△14,869
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△128,057	△160,647
前受金の増減額 (△は減少)	△4,268	△4,147
預り金の増減額 (△は減少)	1,066	△4,778
未払費用の増減額 (△は減少)	4,363	△12,226
その他	6,838	5,739
小計	280,886	144,442
利息及び配当金の受取額	1,901	591
法人税等の支払額	△112,728	△159,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,059	△14,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,030	△18,723
無形固定資産の取得による支出	△7,268	—
ゴルフ会員権の売却による収入	320	—
事業譲渡による収入	—	161,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,978	142,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△45,205	△58,040
自己株式の取得による支出	—	△136
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,205	△58,177
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	108,875	70,093
現金及び現金同等物の期首残高	2,493,499	2,602,374
現金及び現金同等物の期末残高	2,602,374	2,672,468

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、NTTグループ及び中堅企業をコアターゲットとした東京都及び周辺の関東エリアを中心に事業活動を展開し、事業部制を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」及び「BPOサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報処理サービスにおけるコンサルティングから製造・開発・運用保守、情報処理機器の販売まで一環したサービスを提供し、「BPOサービス事業」は、IT派遣及び受託業務に付帯する事業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、当社の「重要な会計方針」と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高の実績はありません。

また、当社は、事業セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション サービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,495,974	4,254,171	7,750,145	—	7,750,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,495,974	4,254,171	7,750,145	—	7,750,145
セグメント利益	543,763	236,080	779,843	△457,265	322,577
その他の項目					
減価償却費	3,906	12,674	16,580	21,358	37,939

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△457,265千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、事業セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

4. BPOサービスの業績は、平成28年4月1日付けをもって、事業譲渡した人材派遣事業が含まれております。

5. セグメントの業績は、平成28年7月における組織再編変更後の区分方法に基づき作成しております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	システム ソリューション サービス	BPOサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,370,223	2,095,842	5,466,065	—	5,466,065
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,370,223	2,095,842	5,466,065	—	5,466,065
セグメント利益	591,337	197,587	788,925	△521,548	267,376
その他の項目					
減価償却費	3,423	852	4,276	12,467	16,743

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△521,548千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であり、平成28年7月において全社戦略部門と位置づけした「ニュービジネス推進室」費用が含まれております。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、事業セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

4. BPOサービスの事業は、平成28年4月1日付けをもって、人材派遣業務の事業譲渡に伴い減少しております。

5. セグメントの業績は、平成28年7月における組織再編変更後の区分方法に基づき作成しております。

(関連情報)

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社D T S (注1)	879,246	システムソリューションサービス及びBPOサービス
日本電信電話株式会社 (注2)	4,313,710	システムソリューションサービス及びBPOサービス

(注1) 上記売上高には、株式会社D T S及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

(注2) 上記売上高には、日本電信電話株式会社及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

なお、資本関係のない関連財団、組合等への売上高も含まれております。

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社D T S (注1)	647, 147	システムソリューションサービス及びB P Oサービス
日本電信電話株式会社 (注2)	2, 578, 741	システムソリューションサービス及びB P Oサービス

(注1) 上記売上高には、株式会社D T S 及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

(注2) 上記売上高には、日本電信電話株式会社及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

なお、資本関係のない関連財団、組合等への売上高も含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,347円66銭	1,454円92銭
1株当たり当期純利益金額	94円93銭	134円87銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益(千円)	204,944	291,182
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	204,944	291,182
普通株式の期中平均株式数(株)	2,159,000	2,158,984

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,909,596	3,141,071
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,909,596	3,141,071
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,159,000	2,158,924

(重要な後発事象)

株式会社D T Sとの株式交換契約について

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、株式会社D T S（以下、「D T S」といいます。）を完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。なお、本株式交換は、平成29年6月16日開催予定の第35期定時株主総会の承認を前提としております。

本株式交換の結果、D T Sは当社の完全親会社となり、完全子会社となる当社は平成29年7月27日付で上場廃止（最終売買日は平成29年7月26日）となる予定です。

なお、詳細につきましては、本日（平成29年5月11日）公表の「株式会社D T Sによるデータリンクス株式会社の完全子会社化に関する株式交換契約締結（簡易株式交換）のお知らせ」をご参照ください。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、システムソリューションを提供しているシステムソリューションサービスのみで行っております。

事業部門	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	2,777,146	97.9
合計	2,777,146	97.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	2,821,816	64.9	697,021	89.4
BPOサービス	2,524,994	105.3	1,151,354	95.4
合計	5,346,811	79.3	1,848,376	93.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んであります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。
4 BPOサービスの業績は、平成28年4月1日付けをもって人材派遣業務の事業譲渡に伴い減少しております。
5 セグメントの業績は、平成28年7月における組織再編変更後の区分方法に基づき作成しております。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	3,370,223	96.4
BPOサービス	2,095,842	49.3
合計	5,466,065	70.5

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んであります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みます。
4 BPOサービスの販売高は、人材派遣業務の一部事業譲渡に伴い減少しております。
5 販売高の前年同期比は、組織再編後の区分方法に基づき作成しております。

主な相手先別の販売実績における総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高 (千円)	割合 (%)	販売高 (千円)	割合 (%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	878,480	11.3	765,278	14.0
郵便局物販サービス株式会社	738,503	9.5	673,587	12.3
株式会社DTS	857,677	11.1	647,147	11.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の異動

役員の異動に関しては、決定次第開示いたします。